

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	アステラス製薬株式会社
【英訳名】	Astellas Pharma Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安川 健司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号
【電話番号】	03(3244)3000
【事務連絡者氏名】	経理部長 上村 朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号
【電話番号】	03(3244)3000
【事務連絡者氏名】	経理部長 上村 朗
【縦覧に供する場所】	アステラス製薬株式会社埼玉支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20） アステラス製薬株式会社千葉支店 （千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1） アステラス製薬株式会社横浜支店 （横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号） アステラス製薬株式会社名古屋支店 （名古屋市中区丸の内二丁目1番36号） アステラス製薬株式会社大阪支店 （大阪市北区中之島三丁目6番32号） アステラス製薬株式会社神戸支店 （神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	999,443 (359,690)	1,005,028 (357,932)	1,300,316
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	184,605	212,828	218,113
四半期(当期)純利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	142,614 (60,497)	191,535 (87,669)	164,679
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	237,115	196,167	198,539
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,366,864	1,292,209	1,268,289
資産合計 (百万円)	1,933,831	1,928,325	1,858,205
基本的1株当たり 四半期(当期)純利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (円)	69.84 (30.00)	98.63 (45.64)	81.11
希薄化後1株当たり 四半期(当期)純利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	69.76	98.53	81.02
親会社所有者帰属持分比率 (%)	70.7	67.0	68.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	215,340	203,681	312,614
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	93,832	28,461	121,799
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	143,097	173,340	203,429
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	331,683	331,296	331,731

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当第3四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

#### [財政状態]

総資産は1兆9,283億円（対前連結会計年度末比701億円増）となりました。

非流動資産は1兆381億円（同255億円増）となりました。のれんは2,266億円（同136億円増）、その他の無形資産は4,329億円（同160億円増）となりました。

流動資産は8,903億円（同466億円増）となりました。現金及び現金同等物は3,313億円（同4億円減）となりました。

資本合計は、1兆2,922億円（同239億円増）、親会社所有者帰属持分比率は67.0%となりました。四半期純利益1,915億円を計上した一方で、剰余金の配当721億円に加え、自己株式の取得1,004億円を実施しました。なお、2018年5月31日に自己株式の消却1,304億円（8,900万株）を実施しました。

負債の合計は、6,361億円（同462億円増）となりました。

非流動負債は1,396億円（同287億円減）、流動負債は4,965億円（同749億円増）となりました。

#### [経営成績]

#### <連結業績（コアベース）>

当第3四半期連結累計期間の連結業績（コアベース）は下表のとおりです。売上高、コア営業利益、コア四半期純利益はいずれも増加しました。

#### [連結業績（コアベース）]

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上高	999,443	1,005,028	5,585 (0.6%)
売上原価	238,925	227,711	11,214 (4.7%)
販売費及び一般管理費	350,015	355,784	5,769 (1.6%)
研究開発費	161,623	149,959	11,664 (7.2%)
無形資産償却費	26,995	26,487	508 (1.9%)
持分法による損益	1,427	1,103	323 (-)
コア営業利益	220,459	243,984	23,526 (10.7%)
コア四半期純利益	167,877	217,877	50,000 (29.8%)
基本的1株当たり コア四半期純利益（円）	82.22	112.20	29.98 (36.5%)

当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースの業績を開示しています。当該コアベースの業績は、フルベースの業績から当社が定める非経常的な項目を調整項目として除外したものです。調整項目には、減損損失、有形固定資産売却損益、リストラクチャリング費用、災害による損失、訴訟等による多額の賠償又は和解費用等のほか、当社が除外すべきと判断する項目が含まれます。

売上高

連結売上高は1兆50億円（対前年同四半期連結累計期間比0.6%増）となりました。

- ・前立腺がん治療剤XTANDI / イクスタンジのほか、ベシケアとベタニス / ミラベトリック / ベットミガを合わせた過活動膀胱（OAB）治療剤の売上が拡大しました。また、免疫抑制剤プログラムの売上は前年同四半期連結累計期間並みでした。

コア営業利益 / コア四半期純利益

- ・売上総利益は7,773億円（同2.2%増）となりました。売上原価率は、製品構成の変化等により前年同四半期連結累計期間に比べ1.2ポイント低下し、22.7%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、引き続き、経費の効率的な使用やリソース配分の最適化を推進しましたが、XTANDIに係る米国での共同販促費用が増加した結果、3,558億円（同1.6%増）となりました。
- ・研究開発費は、重点後期開発品や新たな領域・技術への投資拡充に伴う費用が増加した一方、2018年3月までにアジェンシス Inc. の研究活動を終了したことなどから、1,500億円（同7.2%減）となりました。売上高研究開発費比率は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.3ポイント減少し、14.9%となりました。
- ・無形資産償却費は、265億円（同1.9%減）となりました。

以上の結果、コア営業利益は2,440億円（同10.7%増）となりました。また、一時的な要因で法人税等の負担率が低下したことから、コア四半期純利益は2,179億円（同29.8%増）となりました。

< 連結業績（フルベース） >

当第3四半期連結累計期間の連結業績（フルベース）は下表のとおりです。売上高、営業利益、税引前四半期利益、四半期純利益はいずれも増加しました。

フルベースの業績には、コアベースの業績で除外される「その他の収益」、「その他の費用」（減損損失、為替差損等）等が含まれます。

「その他の収益」として、アジェンシス Inc. 保有資産の譲渡に伴う有形固定資産売却益に加え、ポテンザ社の買収に伴い、買収前から保有していた同社株式を再評価した結果、評価益を計上しました。また、「その他の費用」として、国内事業再編等に伴うリストラクチャリング費用のほか、訴訟関係費用、開発プロジェクトの中止及び西根工場の事業譲渡に伴う減損損失等を計上しました。

これらの結果、「その他の収益」は131億円（前年同四半期連結累計期間：104億円）、「その他の費用」は478億円（前年同四半期連結累計期間：512億円）となりました。

[連結業績（フルベース）]

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上高	999,443	1,005,028	5,585 (0.6%)
営業利益	179,751	209,371	29,619 (16.5%)
税引前四半期利益	184,605	212,828	28,223 (15.3%)
四半期純利益	142,614	191,535	48,921 (34.3%)
基本的1株当たり 四半期純利益(円)	69.84	98.63	28.79 (41.2%)
四半期包括利益	237,115	196,167	40,948 (17.3%)

主要製品の売上高

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
XTANDI / イクスタンジ	2,199	2,534	15.2%
泌尿器OAB製品	1,716	1,843	7.4%
ベシケア	785	744	5.2%
ベタニス / ミラベトリック / ベットミガ	931	1,099	18.0%
プログラフ (注)	1,502	1,500	0.1%

(注) プログラフ：アドバグラフ、グラセプター、アスタグラフXLを含む

XTANDI / イクスタンジ

- ・売上高は2,534億円（対前年同四半期連結累計期間比15.2%増）となりました。日本、米州、EMEA（欧州、中東及びアフリカ）及びアジア・オセアニアの全ての地域で売上が拡大しました。

泌尿器OAB製品

- ・ベタニス/ミラベトリック/ベットミガの売上高は1,099億円（同18.0%増）となりました。日本、米州、EMEA及びアジア・オセアニアの全ての地域で売上が増加しました。また、ベシケアの売上高は744億円（同5.2%減）となりました。

プログラフ

- ・売上高は1,500億円（同0.1%減）となりました。主に、アジア・オセアニアで伸長した一方で、日本の売上が減少しました。

その他の新製品・主要製品の状況

- ・日本では、2型糖尿病治療剤スーグラが2018年5月に発売したスー ज्याヌ配合錠と合わせて売上が増加しました。このほか、新製品である高コレステロール血症治療剤レパーサ、慢性便秘症治療剤リンゼスなどが引き続き伸長しました。
- ・米州では、アゾール系抗真菌剤クレセンバの売上が拡大しました。
- ・2018年12月に日本と米国において、再発又は難治性のFLT3遺伝子変異陽性の急性骨髄性白血病治療薬としてFLT3阻害剤ゾスパタを発売しました。

地域別売上高の状況

地域別の売上高は下表のとおりです。日本は減少、米州、EMEA、アジア・オセアニアは増加しました。

このうち日本は、2018年4月に実施された薬価改定の影響に加え、高血圧治療剤ミカルディス等の長期収載品が後発医薬品の影響を受けたことなどにより減収となりました。

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
日本	3,373	3,127	7.3%
米州	3,268	3,520	7.7%
EMEA	2,600	2,618	0.7%
アジア・オセアニア	753	785	4.3%

地域別売上高については売上元会社の所在地に基づき集計しています。

[セグメント情報]

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,037億円（対前年同四半期連結累計期間比117億円減）となりました。  
 ・法人所得税の支払額が551億円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、285億円（同654億円支出減）となりました。  
 ・有形固定資産や無形資産の取得による支出に加え、ポテンザ社買収に伴う子会社株式の取得による支出等があった一方で、アジェンシス Inc. 保有資産の譲渡等に伴い、有形固定資産の売却による収入等がありました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,733億円（同302億円支出増）となりました。  
 ・配当金の支払額は721億円（同4億円増）となりました。また、自己株式の取得による支出1,004億円（同297億円増）等がありました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、3,313億円（対前連結会計年度末比4億円減）となりました。

(2)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,500億円（対前年同四半期連結累計期間比7.2%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、以下の技術導入契約を終了しました。

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
当社	プロテオスタシス社	米国	小胞体ストレス応答調節治療薬に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2014年11月～ロイヤリティー期間終了まで

当第3四半期連結会計期間において、アストラゼネカ社との「シムビコート」の販売及び共同販促契約の契約期間を変更しました。変更後の契約の概要は以下のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
当社	アストラゼネカ社	スウェーデン	同社の「シムビコート」の販売及び共同販促契約	2009年7月～2019年7月まで

当第3四半期連結会計期間において、当社は、ポテンザ社との以下の提携契約に基づき、同社を買収する独占的オプション権を行使し、米国東部時間2018年12月13日に買収手続きが完了しました。本買収により、同社は当社の完全子会社となりました。

契約会社名	相手先	国名	契約内容
当社	ポテンザ社	米国	当社は、同社とがん免疫領域における共同研究・開発を実施し、提携期間終了時に同社を一定の条件で買い取る独占的な権利を保有

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000,000
計	9,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,979,823,175	1,979,823,175	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	1,979,823,175	1,979,823,175	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	1,979,823	-	103,001	-	176,822

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 57,683,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,921,511,900	19,215,119	同上
単元未済株式	普通株式 628,075	-	1単元(100株)未済の株式
発行済株式総数	1,979,823,175	-	-
総株主の議決権	-	19,215,119	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。  
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式1,344,700株(議決権の数13,447個)及び証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数50個)含まれています。  
 3. 「単元未済株式」欄には、当社所有の自己株式12株、役員報酬BIP信託の所有する当社株式236株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれています。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号	57,683,200	-	57,683,200	2.91
計	-	57,683,200	-	57,683,200	2.91

(注) 上記には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式は含まれていません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における取締役及び監査等委員である取締役の異動はありません。

執行役員の異動は以下のとおりです。

(1) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	販売総括担当	欧州・中東・アフリカ事業長	松井 幸郎	2018年7月1日
執行役員	社長付	営業本部営業戦略部長	原 忠司	2018年10月10日

(2) 退任

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役員	社長付	原 忠司	2018年12月31日



## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結純損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	5	999,443	1,005,028
売上原価		238,925	227,711
売上総利益		760,519	777,317
販売費及び一般管理費		350,015	355,784
研究開発費		161,623	149,959
無形資産償却費		26,995	26,487
持分法による損益		1,427	1,103
その他の収益	6	10,448	13,140
その他の費用	7	51,155	47,754
営業利益		179,751	209,371
金融収益		6,052	4,356
金融費用		1,198	898
税引前四半期利益		184,605	212,828
法人所得税		41,991	21,293
四半期純利益		142,614	191,535
四半期純利益の帰属			
親会社の所有者		142,614	191,535
1株当たり四半期純利益			
基本的1株当たり四半期純利益(円)	8	69.84	98.63
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	8	69.76	98.53

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高		359,690	357,932
売上原価		90,109	84,171
売上総利益		269,581	273,761
販売費及び一般管理費		121,701	124,254
研究開発費		54,143	50,393
無形資産償却費		9,060	8,819
持分法による損益		571	501
その他の収益		602	10,082
その他の費用		1,033	17,347
営業利益		83,675	82,529
金融収益		419	2,250
金融費用		713	248
税引前四半期利益		83,381	84,530
法人所得税		22,884	3,139
四半期純利益		60,497	87,669
四半期純利益の帰属			
親会社の所有者		60,497	87,669
1株当たり四半期純利益			
基本的1株当たり四半期純利益(円)	8	30.00	45.64
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	8	29.97	45.60

( 2 ) 【要約四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	142,614	191,535
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	-	734
確定給付制度に係る再測定	2,780	1,034
小計	2,780	300
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	86,307	4,932
売却可能金融資産の公正価値の変動	5,414	-
小計	91,721	4,932
税引後その他の包括利益合計	94,501	4,632
四半期包括利益合計	237,115	196,167
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	237,115	196,167

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	60,497	87,669
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	-	7,113
確定給付制度に係る再測定	727	1,495
小計	727	8,608
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	14,972	33,116
売却可能金融資産の公正価値の変動	3,249	-
小計	11,723	33,116
税引後その他の包括利益合計	12,450	41,724
四半期包括利益合計	72,947	45,945
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	72,947	45,945

( 3 ) 【要約四半期連結財政状態計算書】

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 ( 2018年 3月31日 )	当第 3 四半期連結会計期間 ( 2018年12月31日 )
資産		
非流動資産		
有形固定資産	181,295	174,798
のれん	212,976	226,588
その他の無形資産	416,912	432,884
売上債権及びその他の債権	25,282	25,409
持分法で会計処理されている投資	3,138	4,426
繰延税金資産	97,237	94,293
その他の金融資産	67,375	72,932
その他の非流動資産	8,372	6,738
非流動資産合計	1,012,587	1,038,067
流動資産		
棚卸資産	147,626	145,167
売上債権及びその他の債権	319,512	347,125
未収法人所得税	8,412	21,554
その他の金融資産	13,517	21,877
その他の流動資産	14,448	18,998
現金及び現金同等物	331,731	331,296
小計	835,245	886,017
売却目的で保有する資産	10,374	4,241
流動資産合計	845,619	890,258
資産合計	1,858,205	1,928,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資本及び負債</b>		
<b>資本</b>		
資本金	103,001	103,001
資本剰余金	177,219	177,195
自己株式	135,951	104,725
利益剰余金	976,076	963,065
その他の資本の構成要素	147,945	153,673
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,268,289	1,292,209
資本合計	1,268,289	1,292,209
<b>負債</b>		
<b>非流動負債</b>		
仕入債務及びその他の債務	3,515	1,572
繰延税金負債	26,426	5,255
退職給付に係る負債	36,673	38,564
引当金	4,891	4,108
その他の金融負債	49,422	52,806
その他の非流動負債	47,370	37,314
非流動負債合計	168,296	139,618
<b>流動負債</b>		
仕入債務及びその他の債務	140,909	191,627
未払法人所得税	25,184	28,282
引当金	126,231	23,386
その他の金融負債	7,559	24,728
その他の流動負債	121,737	226,569
小計	421,620	494,592
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	-	1,906
流動負債合計	421,620	496,498
負債合計	589,916	636,116
資本及び負債合計	1,858,205	1,928,325

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2017年4月1日残高		103,001	177,091	138,207	1,013,923	1,784	99,590
四半期包括利益							
四半期純利益		-	-	-	142,614	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	86,307
四半期包括利益合計		-	-	-	142,614	-	86,307
資本で直接認識された所有者との取引							
自己株式の取得		-	-	70,712	-	-	-
自己株式の処分		-	159	724	302	263	-
自己株式の消却		-	-	132,150	132,150	-	-
配当金	9	-	-	-	71,634	-	-
株式報酬取引		-	284	-	-	-	-
振替		-	-	-	2,780	-	-
資本で直接認識された所有者との取引合計		-	125	62,163	201,306	263	-
2017年12月31日残高		103,001	177,217	76,045	955,231	1,521	185,897

2018年4月1日残高		103,001	177,219	135,951	976,076	1,477	128,179
会計方針の変更		-	-	-	-	-	-
2018年4月1日調整後残高		103,001	177,219	135,951	976,076	1,477	128,179
四半期包括利益							
四半期純利益		-	-	-	191,535	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	4,932
四半期包括利益合計		-	-	-	191,535	-	4,932
資本で直接認識された所有者との取引							
自己株式の取得		-	-	100,440	-	-	-
自己株式の処分		-	281	1,247	645	320	-
自己株式の消却		-	-	130,419	130,419	-	-
配当金	9	-	-	-	72,066	-	-
株式報酬取引		-	258	-	-	-	-
振替		-	-	-	1,416	-	-
資本で直接認識された所有者との取引合計		-	23	31,226	204,546	320	-
2018年12月31日残高		103,001	177,195	104,725	963,065	1,157	133,111



(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	資本合計
		その他の資本の構成要素					
		売却可能 金融資産の 公正価値の 変動	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度に係る 再測定	合計		
2017年4月1日残高		14,629	-	-	116,002	1,271,810	1,271,810
四半期包括利益							
四半期純利益		-	-	-	-	142,614	142,614
その他の包括利益		5,414	-	2,780	94,501	94,501	94,501
四半期包括利益合計		5,414	-	2,780	94,501	237,115	237,115
資本で直接認識された所有者との取引							
自己株式の取得		-	-	-	-	70,712	70,712
自己株式の処分		-	-	-	263	0	0
自己株式の消却		-	-	-	-	-	-
配当金	9	-	-	-	-	71,634	71,634
株式報酬取引		-	-	-	-	284	284
振替		-	-	2,780	2,780	-	-
資本で直接認識された所有者との取引合計		-	-	2,780	3,043	142,061	142,061
2017年12月31日残高		20,043	-	-	207,460	1,366,864	1,366,864
2018年4月1日残高		18,289	-	-	147,945	1,268,289	1,268,289
会計方針の変更		18,289	18,289	-	-	-	-
2018年4月1日調整後残高		-	18,289	-	147,945	1,268,289	1,268,289
四半期包括利益							
四半期純利益		-	-	-	-	191,535	191,535
その他の包括利益		-	734	1,034	4,632	4,632	4,632
四半期包括利益合計		-	734	1,034	4,632	196,167	196,167
資本で直接認識された所有者との取引							
自己株式の取得		-	-	-	-	100,440	100,440
自己株式の処分		-	-	-	320	1	1
自己株式の消却		-	-	-	-	-	-
配当金	9	-	-	-	-	72,066	72,066
株式報酬取引		-	-	-	-	258	258
振替		-	382	1,034	1,416	-	-
資本で直接認識された所有者との取引合計		-	382	1,034	1,096	172,247	172,247
2018年12月31日残高		-	19,405	-	153,673	1,292,209	1,292,209

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		184,605	212,828
減価償却費及び無形資産償却費		48,354	47,756
減損損失及びその戻入益		37,264	11,356
金融収益及び金融費用		4,852	3,457
棚卸資産の増減額		46,440	1,999
売上債権及びその他の債権の増減額		20,206	26,946
仕入債務及びその他の債務の増減額		51,755	44,619
その他の調整		26,738	29,342
営業活動から生じたキャッシュ・フロー		266,588	258,812
法人所得税の支払額		51,248	55,131
営業活動によるキャッシュ・フロー		215,340	203,681
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		19,426	14,542
有形固定資産の売却による収入		420	16,656
無形資産の取得による支出		9,268	19,946
売却可能金融資産の売却による収入		6,959	-
子会社株式の取得による支出	12	61,567	19,290
利息及び配当金の受取額		1,294	2,016
その他		12,245	6,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		93,832	28,461
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得による支出		70,712	100,440
親会社の所有者への配当金の支払額	9	71,634	72,066
その他		752	833
財務活動によるキャッシュ・フロー		143,097	173,340
為替レート変動による影響		12,348	478
売却目的で保有する資産への振替に伴う減少額		-	1,837
現金及び現金同等物の純増減額		9,240	435
現金及び現金同等物の期首残高		340,923	331,731
現金及び現金同等物の四半期末残高		331,683	331,296

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アステラス製薬株式会社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、医薬品事業を展開しています。当社グループの親会社であるアステラス製薬株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であり、登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.astellas.com/jp/>）で開示しています。また、株式は東京証券取引所（市場第一部）に上場しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年2月8日に最高経営責任者である代表取締役社長 安川健司及び最高財務責任者である上席執行役員 財務担当 武田睦史によって承認されています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2018年3月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しています。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しています。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しています。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融資産及び金融負債の分類及び測定、減損並びにヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する包括的なフレームワーク

当社グループの要約四半期連結財務諸表への重要な会計方針の変更の内容や影響は以下のとおりです。なお、IFRS第9号及びIFRS第15号の適用にあたり、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用していますが、当第3四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高への影響はありません。

(IFRS第9号「金融商品」)

当初認識及び測定

金融資産及び金融負債は、当社グループが金融商品の契約上の当事者となった取引日に認識しています。

金融資産及び金融負債は、重大な金融要素を含んでいない営業債権を除き、当初認識時に公正価値で測定しています。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下「FVTPLの金融資産」）及び純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（以下「FVTPLの金融負債」）を除き、金融資産の取得及び金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算又は金融負債の公正価値から減算しています。FVTPLの金融資産及びFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しています。

## 金融資産

当社グループはすべての金融資産を当初認識時に、「償却原価で測定する金融資産」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下「FVTOCIの金融資産」）」又は「FVTPLの金融資産」に分類しています。

### (a) 償却原価で測定する金融資産

以下の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。

- ・契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定し、実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

### (b) FVTOCIの金融資産（負債性金融資産）

以下の条件がともに満たされる場合には、FVTOCIの金融資産（負債性金融資産）に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。

- ・契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後、公正価値で測定し、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、公正価値の変動から生じる評価損益はその他の包括利益で認識しています。当該金融資産の認識を中止する場合、その他の資本の構成要素に計上されている累積損益を、純損益に組替調整額として振り替えています。

### (c) FVTOCIの金融資産（資本性金融資産）

資本性金融資産は、一部を除いて公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行っており、FVTOCIの金融資産に分類しています。

当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益はその他の包括利益で認識しています。当該金融資産の認識を中止する場合、又は公正価値が著しく下落した場合には、その他の資本の構成要素に計上されている累積損益を利益剰余金に振り替えています。当該金融資産に係る受取配当金は、投資金額の一部回収である場合を除き、純損益として認識しています。

### (d) FVTPLの金融資産

償却原価で測定する金融資産及びFVTOCIの金融資産に分類されない金融資産をFVTPLの金融資産として分類しています。

当初認識後、公正価値で測定し、事後的な変動を純損益として認識しています。

## 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産又は負債性金融資産のうちFVTOCIの金融資産に分類された金融資産に係る予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しています。

損失評価引当金の測定は、各四半期末日において、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合は、当該金融資産に係る全期間の予想信用損失に等しい金額とし、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合は、当該金融資産に係る12か月の予想信用損失に等しい金額としています。

ただし、営業債権や契約資産に係る損失評価引当金については、常に全期間の予想信用損失と同額で測定しています。

## 金融負債

当社グループはすべての金融負債を当初認識時に、「FVTPLの金融負債」又は「償却原価で測定する金融負債」に分類しています。

### (a) FVTPLの金融負債

デリバティブによって認識した金融負債、FVTPLの金融負債として指定した金融負債及び企業結合において認識した条件付対価のうち金融負債の定義を満たすものをFVTPLの金融負債に分類しています。

当初認識後、公正価値で測定し、事後的な変動を純損益として認識しています。

(b) 償却原価で測定する金融負債

FVTPLの金融負債として分類されない金融負債を償却原価で測定する金融負債に分類しています。  
当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。

認識の中止

金融資産については、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡したが、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもなく、かつ、当該金融資産に対する支配を保持していない場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

金融負債については、金融負債が消滅した時、すなわち契約中に特定された債務が免責、取消し又は失効となった場合に、当該金融負債の認識を中止しています。

IFRS第9号の適用による、当社グループの要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。なお、IFRS第9号の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来、売却可能金融資産に分類していた金融資産を、FVTOCIの金融資産として分類しています。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」)

当社グループは、以下の5ステップに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務の充足時点に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

医薬品の販売

医薬品の販売による収益は、当社グループが移転を約束した医薬品に対する支配を顧客が獲得した時点で認識しています。医薬品に対する支配は、通常、医薬品が顧客へ引き渡された時点で顧客に移転すると判断しています。取引価格に割戻、値引及びその他顧客に支払われる対価等の変動性のある金額が含まれている契約については、これらの変動対価を期待値又は最頻値により見積り、顧客から受領する対価から控除しています。

ロイヤルティ収入

当社グループは、第三者に製品の製造や販売、技術の使用等を認めた契約によるロイヤルティ収入を得ています。ロイヤルティ収入には、契約一時金、受取マイルストーン及びランニング・ロイヤルティが含まれます。関連する履行義務の内容に応じて、履行義務が充足された時点において一時に、又は、履行義務が充足されるにつれて、一定期間にわたり、収益を認識しています。

IFRS第15号の適用による、当社グループの要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。なお、IFRS第15号の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来、「引当金」として表示していた販売関連引当金の一部を、返金負債として「その他の非流動負債」及び「その他の流動負債」に含めて表示しています。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っています。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 収益

収益（売上高）の内訳は次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	EMEA	アジア・オセアニア	合計
医薬品の販売					
XTANDI / イクスタンジ	25,108	136,410	87,071	4,777	253,366
プログラフ	35,764	20,264	59,468	34,526	150,022
ベタニス / ミラベトリック / ベットミガ	24,762	63,729	16,230	5,185	109,907
ベシケア	17,437	30,599	22,999	3,370	74,405
その他	189,223	89,116	68,161	33,624	380,123
小計	292,294	340,118	253,928	81,482	967,822
ロイヤルティ収入					26,445
その他					10,761
合計					1,005,028

（注）医薬品の販売による収益は、顧客の所在地を基礎として地域別に分類しています。

6. その他の収益

前第3四半期連結累計期間において「その他の収益」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。  
 条件付対価の公正価値の変動

IMAB362の開発の進捗に係る条件付対価の公正価値の変動に伴い19,699百万円の収益を認識しました。条件付対価の概要については、注記「10. 金融商品の公正価値」をご参照ください。

7. その他の費用

前第3四半期連結累計期間において「その他の費用」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。  
 その他の無形資産の減損損失

仕掛中の研究開発であるIMAB362等に関して27,856百万円の減損損失を認識しました。

のれんの減損損失

米国子会社であるアジェンシス Inc. の研究活動を終了する事に伴い、当該子会社の買収時に発生したのれんにつき7,256百万円の減損損失を認識しました。

当第3四半期連結累計期間において「その他の費用」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。  
 その他の無形資産の減損損失

プロジェクトの開発中止により、7,318百万円の減損損失を認識しました。

リストラクチャリング費用

当社及び国内グループ会社従業員を対象とした早期退職優遇制度の実施等に伴い、18,689百万円のリストラクチャリング費用を認識しました。

訴訟関係費用

米国子会社の患者支援財団政府調査等で12,234百万円の訴訟関係費用を認識しました。

8. 1株当たり四半期純利益

基本的1株当たり四半期純利益及び希薄化後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり四半期純利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期純利益(百万円)	142,614	191,535
親会社の普通株主に帰属しない四半期純利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期純利益の計算に使用する四 半期純利益(百万円)	142,614	191,535
期中平均普通株式数(千株)	2,041,918	1,941,915
希薄化後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期純利益の計算に使用する四半 期純利益(百万円)	142,614	191,535
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する 四半期純利益(百万円)	142,614	191,535
期中平均普通株式数(千株)	2,041,918	1,941,915
新株予約権による普通株式増加数(千株)	2,315	1,970
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	2,044,233	1,943,885
1株当たり四半期純利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期純利益(円)	69.84	98.63
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	69.76	98.53

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり四半期純利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期純利益(百万円)	60,497	87,669
親会社の普通株主に帰属しない四半期純利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期純利益の計算に使用する四 半期純利益(百万円)	60,497	87,669
期中平均普通株式数(千株)	2,016,342	1,920,926
希薄化後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期純利益の計算に使用する四半 期純利益(百万円)	60,497	87,669
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する 四半期純利益(百万円)	60,497	87,669
期中平均普通株式数(千株)	2,016,342	1,920,926
新株予約権による普通株式増加数(千株)	2,185	1,806
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	2,018,527	1,922,733
1株当たり四半期純利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期純利益(円)	30.00	45.64
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	29.97	45.60



9. 配当金

配当金の支払額は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月19日 定時株主総会	普通株式	35,120	17.00	2017年3月31日	2017年6月20日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	36,552	18.00	2017年9月30日	2017年12月1日

- (注) 1. 2017年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれています。
2. 2017年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	35,594	18.00	2018年3月31日	2018年6月18日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	36,521	19.00	2018年9月30日	2018年12月3日

- (注) 1. 2018年6月15日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれています。
2. 2018年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれています。

10. 金融商品の公正価値

経常的に公正価値で測定される金融商品

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のように区分しています。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における無調整の相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重大な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重大なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期末日に発生したものと認識しています。

公正価値ヒエラルキーの各レベルに分類された、経常的に公正価値で測定される金融資産及び金融負債の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPLの金融資産				
その他	-	9,197	4,137	13,334
小計	-	9,197	4,137	13,334
売却可能金融資産				
上場株式	28,732	-	-	28,732
非上場株式	-	-	14,576	14,576
その他の持分証券	-	-	0	0
小計	28,732	-	14,576	43,308
金融資産合計	28,732	9,197	18,714	56,643
金融負債				
FVTPLの金融負債				
為替予約取引	-	481	-	481
条件付対価	-	-	54,172	54,172
小計	-	481	54,172	54,653
金融負債合計	-	481	54,172	54,653

（注）FVTPLの金融資産、売却可能金融資産及びFVTPLの金融負債は、それぞれ要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれています。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPLの金融資産				
為替予約取引	-	8,672	-	8,672
その他	-	9,842	6,833	16,675
小計	-	18,514	6,833	25,348
FVTOCIの金融資産				
上場株式	29,745	-	-	29,745
非上場株式	-	-	16,434	16,434
その他の持分証券	-	-	0	0
小計	29,745	-	16,434	46,178
金融資産合計	29,745	18,514	23,267	71,526
金融負債				
FVTPLの金融負債				
為替予約取引	-	6,691	-	6,691
条件付対価	-	-	64,074	64,074
小計	-	6,691	64,074	70,765
金融負債合計	-	6,691	64,074	70,765

(注) FVTPLの金融資産、FVTOCIの金融資産及びFVTPLの金融負債は、それぞれ要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれています。

レベル3に分類されている金融商品の公正価値の変動は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

(1) 金融資産

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産	売却可能金融資産	合計
2017年4月1日残高	2,897	14,258	17,156
実現及び未実現損益			
純損益に計上(注)	43	453	496
その他の包括利益に計上	-	449	449
購入、発行、売却、決済			
購入	1,532	698	2,230
売却	-	5	5
その他	1	38	39
2017年12月31日残高	4,388	14,985	19,373
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動(注)	43	456	498

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

(2) 金融負債

(単位：百万円)

	FVTPLの金融負債
2017年4月1日残高	28,450
実現及び未実現損益	
純損益に計上(注)	5,552
企業結合	12,928
2017年12月31日残高	35,826
報告期間末に保有している負債について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動(注)	5,552

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(1) 金融資産

(単位：百万円)

	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	合計
2018年4月1日残高	4,137	14,576	18,714
実現及び未実現損益			
純損益に計上(注)1	2,142	-	2,142
その他の包括利益に計上	-	601	601
購入、発行、売却、決済			
購入	2,272	1,533	3,805
決済	1,722	-	1,722
レベル3からの振替(注)2	-	491	491
その他	4	214	218
2018年12月31日残高	6,833	16,434	23,267
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動(注)1	420	-	420

(注) 1. 要約四半期連結純損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

2. 公正価値の測定に使用する重大なインプットが観察可能となったことによるものです。

3. 「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、IFRS第9号の適用により、当第3四半期連結累計期間の期首において、従来、売却可能金融資産に分類していた金融資産を、FVTOCIの金融資産として分類しています。

(2) 金融負債

(単位：百万円)

	FVTPLの金融負債
2018年4月1日残高	54,172
実現及び未実現損益	
純損益に計上(注)	1,462
企業結合	9,244
決済	1,220
その他	416
2018年12月31日残高	64,074
報告期間末に保有している負債について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動(注)	1,462

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されています。

重要な非上場株式の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を適用して算定しています。この評価モデルでは、将来に渡る税引後営業利益の見積り及び加重平均資本コスト等の観測可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しています。公正価値の測定には、地域や業種に応じた加重平均資本コストを使用しています。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において使用した加重平均資本コストは8.0%です。なお、一般的に加重平均資本コストが高ければ高いほど、公正価値は減少します。

非上場株式の公正価値は、四半期ごとに当社及びグループ各社の担当部門がグループ会計方針等に従って測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告され、必要に応じてエグゼクティブ・コミッティにも報告されます。

レベル3に分類されている金融負債は、企業結合により生じた条件付対価です。

条件付対価は、被取得企業が保有していた臨床開発プログラムの開発の進捗に応じて支払うマイルストーンであり、その公正価値は、当該プログラムが成功する可能性や貨幣の時間的価値を考慮して計算しています。重大な観測可能でないインプットであるプログラムが成功する可能性が高くなった場合、公正価値は増加します。

レベル3に分類された金融商品について、観測可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

11. 偶発負債

患者支援財団政府調査

当社の米国子会社アステラス ファーマ US, Inc.は、2016年3月及び2017年8月に、米国司法省を代理する米国マサチューセッツ州ボストンの米国連邦検察局より、米国における患者支援財団への寄付等、同社の患者支援プログラムに関し、文書等の提出を求める召喚令状を受領し、その調査に協力してまいりました。アステラス ファーマ US, Inc.は、米国司法省と本件の解決に関して協議し、2018年7月に、米国司法省の請求に関し、1億米ドル(利息が付加されます)で民事上の和解とする提案について、米国司法省と基本的な合意に至りました。但し、当該合意は、今後の和解契約の交渉やその他の不測の事態により影響を受ける可能性があります。当該和解については、アステラス ファーマ US, Inc.と米国司法省間にて協議及び承認されるべき主要条件が残されており、最終的な和解契約の成否、時期及び条件については、確定していません。

12. 企業結合

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

ポテンザ セラピューティクス Inc.の取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ポテンザ セラピューティクス Inc.

事業の内容：免疫系を活性化する種々の新規がん治療薬の研究・開発

取得日

米国東部時間 2018年12月13日

議決権付資本持分の割合

買収前に当社グループが保有していた議決権付資本持分の割合は24%でしたが、本買収により100%となります。

被取得企業の支配の獲得方法

契約一時金及びマイルストーンを支払対価とする株式取得

企業結合を行った主な理由

ポテンザ セラピューティクス Inc.は、2014年に設立されたバイオテクノロジー企業であり、過去3年半にわたる共同研究開発提携により、臨床段階にある複数の新規がん免疫療法プログラムを創出しています。本買収により、当社グループは競争力のある自社のがん免疫療法プログラムを獲得し、当社グループが保有する既存のがんプログラムとの併用療法や新たな免疫療法プログラムとの併用療法の開発につながる可能性があります。

(2) 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

	金額(単位:百万円)
有形固定資産	36
その他の無形資産	31,675
現金及び現金同等物	803
その他の資産	192
繰延税金負債	5,242
その他の負債	1,583
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	25,881
のれん	5,735
合計	31,616
現金	18,668
条件付対価	7,080
既存持分の公正価値	5,868
支払対価の公正価値の合計	31,616

上記のうち、一部の金額については取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっています。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力です。

また、当社グループが支配獲得日の直前に保有していたポテンザ セラピューティクス Inc.の資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、企業結合に伴う再測定益として5,868百万円を認識し、要約四半期連結純損益計算書の「その他の収益」に計上しています。

(3) 条件付対価

条件付対価は、ポテンザ セラピューティクス Inc.が保有している複数の開発プログラムの進捗に応じて支払うマイルストーンであり、最大240百万米ドル(26,673百万円)を支払う可能性があります。条件付対価の公正価値は、当該プログラムが成功する可能性や貨幣の時間価値を考慮して計算しています。

(4) キャッシュ・フロー情報

	金額(単位:百万円)
支払対価の公正価値の合計	31,616
支払対価に含まれる条件付対価の公正価値	7,080
支払対価に含まれる既存持分の公正価値	5,868
被取得企業が保有する現金及び現金同等物	803
子会社株式の取得による支出	17,865

(5) 取得関連費用

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

(6) 要約四半期連結純損益計算書に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の税引前四半期利益

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益計算書の税引前四半期利益に与える影響額(非監査情報)

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

2【その他】

中間配当

2018年10月31日開催の取締役会において、第14期(自2018年4月1日至2019年3月31日)の中間配当に関し、会社法第454条第5項及び当社定款第35条第2項の規定に基づき、次のとおり金銭により支払う旨を決議しています。

1. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき19円  
配当金総額36,521百万円(役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金26百万円を含む)
2. 中間配当がその効力を生ずる日(支払開始日)  
2018年12月3日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

アステラス製薬株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室橋 陽二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 芳宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 昌之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北池 晃一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アステラス製薬株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。